

日本共産党根室市委員会と議員団

「2019年度の根室市予算編成等に関する要望書」を提出

日本共産党根室市委員会（橋本竜一委員長）と同党根室市議会議員団（鈴木一彦団長）は昨年12月25日、「2019年度の根室市予算編成等に関する要望書」を石垣市長と寺脇教育長に提出し、市民の声を伝えました。



石垣市長（左）に「要望書」を手渡す橋本委員長（中央）と鈴木団長（右）

市議団ニュース

共にしあわせ産みだす日本共産党

第1900号

2019年1月13日

日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

「要望書」では、はじめに昨年末の臨時国会に触れ、漁業法、水道法、入管法などが十分な審議が尽くされないまま強行採決されたことを指摘。地域産業や国民生活へ大きな影響を及ぼすことを懸念し、市として改善の意見を政府に強く訴える必要性を述べています。

また、12月21日に閣議決定された政府の新年度予算案について、防衛費はアメリカの高額な兵器の購入など7年連続で過去最高を更新する一方、文教や中小企業への予算は不十分な水準にとどまっていること、また、社会保障については自然増分を引き続き圧縮し、後期高齢者医療保険料の軽減の廃止や年金の実質的な削減が盛り込まれた内容であることを明らかにしたうえで、この予算案が暮らしを犠牲にして軍拡を進め、格差拡大を助長するものであることを指摘しています。

昨年の根室市の状況は、記録的な不漁だった一昨年と比べて水揚げ量は若干持ち直したものの、原料不足などの要因から加工業等の倒産が発生するなど、市中経済はきびしい状況が続いていると分析。石垣市政となつて初めての予算編成にあたり、市民の暮らしやいのち、健康、安全をまもるという自治体本来の使命を、市長を先頭に職員みなさんが果たされることを求めました。

「要望書」の大項目は次のとおりです。

1. 領土問題について
2. 漁業・水産業・農業など産業問題について
3. 中小企業支援、生活関連公共事業、地域の雇用問題等について
4. 行財政運営について
5. 市民のいのちと健康・福祉について
6. 教育について
7. 防災・減災対策について
8. 平和、自然保護、エネルギーについて

このうち、領土問題では、「外交交渉は領土不拡大という戦後処理の大原則に立ち、国際正義と道理に沿った外交政策を確立することが領土問題解決の道であり、そのことを強く政府に求めること」としたうえで、「世論調査では二島（のみ）の返還による平和条約締結に対して、国民の理解はほぼ得られていない。領土交渉は国民合意に基づく世論の後押しが不可欠。したがって政府が現在何を原則とした交渉を進めようとしているのか説明を求める必要がある。また仮に「新たな外交方針」があるなら、日本のこれまでの外交方針を総括したうえで、それを国民的な議論にはかるよう政府に求めること」を要望しています。

なお、「要望書」の詳細については、議員団にお問い合わせください。また、「要望書」の全文を「日本共産党根室市議団」のホームページに掲載していますので、そちらも参照してください。